

流入・流出口

(1) 昼間人口

本市の昼間人口は 443,743 人

平成 27 年国勢調査人口 429,508 人に、他の市町村から通勤・通学する流入人口 35,275 人を加え、長崎市から他の市町村に通勤・通学する流出人口 21,040 人を差し引いた、いわゆる昼間人口は 443,743 人であり、これは国勢調査人口より 14,235 人多い。

流入人口の内訳は通勤 29,820 人、通学 5,455 人となっている。流出人口の内訳は通勤 18,381 人、通学 2,659 人となっている。

平成 22 年と比較すると流入人口は 1,164 人（増減率 3.4%）増加、流出人口は 943 人（同 4.7%）増加し、昼間人口は 14,037 人（同△3.1%）減少した。

表 36 夜間人口、流入・流出口および昼間人口の推移

年次	夜間人口 A	流入人口			流出口			昼間人口 D (A+B-C)	昼夜間 人口比率 E (D/A×100)	
		総数 B	通勤	通学	総数 C	通勤	通学			
平成 27 年 (人)	429,508	35,275	29,820	5,455	21,040	18,381	2,659	443,743	103.3	
平成 22 年 (人)	443,766	34,111	28,666	5,445	20,097	17,622	2,475	457,780	103.2	
平成22年～27年	増減数(人)	△ 14,258	1,164	1,154	10	943	759	184	△ 14,037	-
	増減率(%)	△ 3.2	3.4	4.0	0.2	4.7	4.3	7.4	△ 3.1	-

(2) 年齢（5 歳階級）別流入・流出口

流入・流出口とも「40～44 歳」が最も多い

流入・流出口を年齢（5 歳階級）別にみると、流入・流出口とも「40～44 歳」が最も多くなっている。通勤、通学ごとにみると通勤者では流入・流出口とも同様に「40～44 歳」が最も多くなっているが、通学者では流入・流出口とも「15～19 歳」が最も多くなっている。

表 37 年齢別（5 歳階級）別流入・流出口

年齢	流入人口			流出口			流入－流出		
	総数	通勤	通学	総数	通勤	通学	総数	通勤	通学
総数	35,275	29,820	5,455	21,040	18,381	2,659	14,235	11,439	2,796
15 歳未満	333	-	333	243	-	243	90	-	90
15～19 歳	3,531	392	3,139	1,992	216	1,776	1,539	176	1,363
20～24 歳	3,630	1,833	1,797	1,602	1,057	545	2,028	776	1,252
25～29 歳	2,714	2,598	116	1,411	1,370	41	1,303	1,228	75
30～34 歳	3,058	3,028	30	1,651	1,637	14	1,407	1,391	16
35～39 歳	3,365	3,347	18	2,089	2,075	14	1,276	1,272	4
40～44 歳	3,961	3,957	4	2,468	2,458	10	1,493	1,499	△6
45～49 歳	3,580	3,574	6	2,403	2,396	7	1,177	1,178	△1
50～54 歳	3,394	3,389	5	2,250	2,246	4	1,144	1,143	1
55～59 歳	3,292	3,287	5	2,113	2,110	3	1,179	1,177	2
60～64 歳	2,668	2,666	2	1,630	1,628	2	1,038	1,038	0
65～69 歳	1,260	1,260	-	851	851	-	409	409	-
70 歳以上	489	489	-	337	337	-	152	152	-

(3) 流入・流出人口の産業別構成

流入人口は「医療、福祉」、流出人口は「製造業」が最も多い

本市に流入してくる就業者 29,820 人の産業別構成は、「医療、福祉」の 5,110 人（流入就業者人口の 17.1%）が最も多く、次いで「卸売業、小売業」の 4,044 人（同 13.6%）、「製造業」の 3,122 人（同 10.5%）となっている。

本市から流出している就業者 18,814 人の産業別構成は、「製造業」の 3,778 人（流出就業者人口の 20.1%）が最も多く、次いで「卸売業、小売業」の 3,348 人（同 17.8%）、「医療、福祉」の 2,779 人（同 14.8%）となっている。

表 38 産業（大分類）別就業者の流入・流出人口

産業(大分類)	流入人口		流出人口		流入－流出
	実数	構成比 1)	実数 2)	構成比 1)	実数
	人	%	人	%	人
総数	29,820	100.0	18,814	100.0	11,006
A 農業，林業	93	0.3	113	0.6	△ 20
B 漁業	158	0.5	71	0.4	87
C 鉱業，採石業，砂利採取業	12	0.0	3	0.0	9
D 建設業	2,896	9.7	1,628	8.7	1,268
E 製造業	3,122	10.5	3,778	20.1	△ 656
F 電気・ガス・熱供給・水道業	300	1.0	117	0.6	183
G 情報通信業	854	2.9	136	0.7	718
H 運輸業，郵便業	1,562	5.2	1,558	8.3	4
I 卸売業，小売業	4,044	13.6	3,348	17.8	696
J 金融業，保険業	1,514	5.1	384	2.0	1,130
K 不動産業，物品賃貸業	418	1.4	217	1.2	201
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,515	5.1	541	2.9	974
M 宿泊業，飲食サービス業	1,109	3.7	654	3.5	455
N 生活関連サービス業，娯楽業	860	2.9	528	2.8	332
O 教育，学習支援業	2,126	7.1	1,035	5.5	1,091
P 医療，福祉	5,110	17.1	2,779	14.8	2,331
Q 複合サービス事業	244	0.8	199	1.1	45
R サービス業(他に分類されないもの)	1,660	5.6	822	4.4	838
S 公務(他に分類されるものを除く)	2,001	6.7	654	3.5	1,347
T 分類不能の産業 (再掲)	222	0.7	249	1.3	△ 27
第 1 次 産 業 (A ～ B)	251	0.8	184	1.0	67
第 2 次 産 業 (C ～ E)	6,030	20.2	5,409	28.7	621
第 3 次 産 業 (F ～ S)	23,317	78.2	12,972	68.9	10,345

1) 四捨五入しているため合計が一致しない場合がある。

2) 従業市区町村「不詳・外国」を含む。

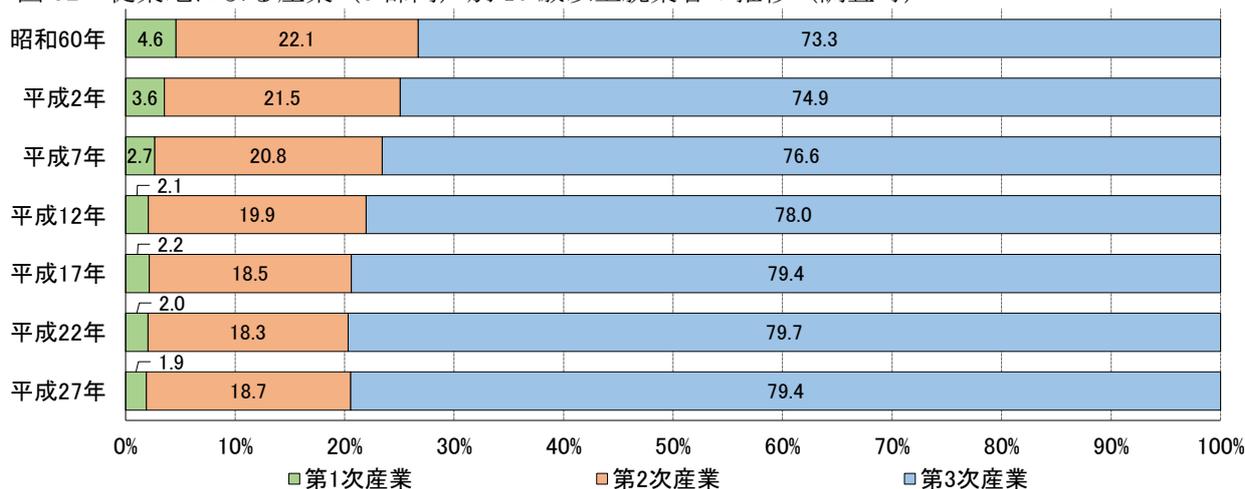
(4) 従業地による就業者の産業別構成

第1次産業構成割合の低下が続く

従業地による就業者の産業3部門別割合の推移をみると、昭和60年には第1次産業が構成比4.6%、第2次産業22.1%、第3次産業73.3%であったが、第1次産業及び第2次産業の割合はしだいに低下し、平成27年には、第1次産業1.9%、第2次産業18.7%、第3次産業79.4%となっている。

第2次産業の割合は低下傾向であったが前回（平成22年）調査と比べると、0.4ポイントの上昇となっている。

図32 従業地による産業（3部門）別15歳以上就業者の推移（調査時）



注) 四捨五入しているため合計が100にならない場合がある。

(5) 九州内県庁所在市の従業地による産業別就業者

本市は「医療、福祉」の割合が最も高い

九州内県庁所在市の従業地による産業別15歳以上就業者を比べると、本市は「医療、福祉」の割合が最も高くなっており、本市を除く都市では「卸売業、小売業」の占める割合が最も高くなっている。

表39 従業地による産業（大分類）別15歳以上就業者数－九州内県庁所在市

産業(大分類)	長崎市		福岡市		佐賀市		熊本市		大分市		宮崎市		鹿児島市	
	実数	割合 1)												
総数	207,289	100.0	802,545	100.0	127,986	100.0	347,221	100.0	231,449	100.0	189,661	100.0	274,950	100.0
A 農業, 林業	2,719	1.3	3,643	0.5	5,305	4.1	11,426	3.3	3,562	1.5	9,203	4.9	3,191	1.2
B 漁業	1,009	0.5	508	0.1	1,397	1.1	735	0.2	334	0.1	384	0.2	229	0.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	49	0.0	86	0.0	15	0.0	19	0.0	96	0.0	24	0.0	48	0.0
D 建設業	16,517	8.0	59,325	7.4	9,671	7.6	26,634	7.7	23,343	10.1	14,640	7.7	23,766	8.6
E 製造業	20,364	9.8	51,099	6.4	12,547	9.8	24,468	7.0	26,956	11.6	14,591	7.7	17,415	6.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,086	0.5	6,031	0.8	786	0.6	1,506	0.4	1,435	0.6	1,072	0.6	1,489	0.5
G 情報通信業	4,116	2.0	42,716	5.3	2,336	1.8	7,877	2.3	5,370	2.3	4,449	2.3	5,907	2.1
H 運輸業, 郵便業	8,857	4.3	45,537	5.7	4,129	3.2	12,293	3.5	11,646	5.0	7,856	4.1	15,381	5.6
I 卸売業, 小売業	31,741	15.3	146,332	18.2	20,567	16.1	60,456	17.4	39,586	17.1	32,644	17.2	54,398	19.8
J 金融業, 保険業	8,114	3.9	29,846	3.7	4,267	3.3	10,666	3.1	6,839	3.0	5,643	3.0	8,304	3.0
K 不動産業, 物品賃貸業	3,889	1.9	26,917	3.4	1,820	1.4	8,496	2.4	4,467	1.9	3,625	1.9	5,720	2.1
L 学術研究, 専門・技術サービス業	8,963	4.3	37,209	4.6	3,740	2.9	12,357	3.6	7,380	3.2	5,999	3.2	9,182	3.3
M 宿泊業, 飲食サービス業	13,643	6.6	51,465	6.4	7,360	5.8	21,584	6.2	12,425	5.4	12,630	6.7	17,906	6.5
N 生活関連サービス業, 娯楽業	7,307	3.5	28,616	3.6	4,772	3.7	13,843	4.0	7,792	3.4	7,722	4.1	10,551	3.8
O 教育, 学習支援業	10,686	5.2	38,997	4.9	7,768	6.1	18,779	5.4	10,245	4.4	10,464	5.5	14,678	5.3
P 医療, 福祉	36,613	17.7	87,861	10.9	19,317	15.1	55,953	16.1	30,882	13.3	29,758	15.7	46,815	17.0
Q 複合サービス事業	1,380	0.7	3,776	0.5	1,446	1.1	3,049	0.9	1,580	0.7	1,359	0.7	2,289	0.8
R サービス業(他に分類されないもの)	11,772	5.7	63,943	8.0	8,124	6.3	23,400	6.7	14,774	6.4	12,267	6.5	17,349	6.3
S 公務(他に分類されるものを除く)	8,966	4.3	24,303	3.0	6,726	5.3	18,638	5.4	8,442	3.6	8,056	4.2	10,637	3.9
T 分類不能の産業(再掲)	9,498	4.6	54,335	6.8	5,893	4.6	15,042	4.3	14,295	6.2	7,275	3.8	9,695	3.5
第1次産業(A~B)	3,728	1.8	4,151	0.5	6,702	5.2	12,161	3.5	3,896	1.7	9,587	5.1	3,420	1.2
第2次産業(C~E)	36,930	17.8	110,510	13.8	22,233	17.4	51,121	14.7	50,395	21.8	29,255	15.4	41,229	15.0
第3次産業(F~S)	157,133	75.8	633,549	78.9	93,158	72.8	268,897	77.4	162,863	70.4	143,544	75.7	220,606	80.2

1) 四捨五入しているため合計が一致しない場合がある。

(6) 市内に常住する 15 歳以上就業者・通学者

市外への従業者・通学者数は 21, 280 人

本市に常住する 15 歳以上就業者・通学者数は 218, 371 人であり、うち就業者は 195, 850 人、通学者は 22, 521 人となっている。

このうち市内で従業・通学する 15 歳以上就業者・通学者数は、189, 096 人（構成比 86.6%）で、市外へ従業・通学する 15 歳以上就業者・通学者数は 21, 280 人（同 9.7%）となっている。

市外への従業・通学地をみると、諫早市が 6, 401 人（同 2.9%）で最も多く、次いで時津町の 5, 594 人（同 2.6%）、長与町の 2, 897 人（同 1.3%）などとなっている。

表 40 長崎市に常住する 15 歳以上就業者・通学者の従業・通学状況

従業地・通学地	総数	構成比 3)	15歳以上	15歳以上	男	女
			就業者	通学者		
	人	%	人	人	人	人
長崎市に常住する就業者・通学者 1)	218,371	100.0	195,850	22,521	116,268	102,103
自市で従業・通学	189,096	86.6	169,965	19,131	97,418	91,678
自宅	13,893	6.4	13,893	-	7,731	6,162
自宅外	175,203	80.2	156,072	19,131	89,687	85,516
他市区町村で従業・通学 2)	21,280	9.7	18,814	2,466	14,082	7,198
県内	18,558	8.5	16,642	1,916	11,900	6,658
諫早市	6,401	2.9	5,661	740	4,417	1,984
時津町	5,594	2.6	5,331	263	3,311	2,283
長与町	2,897	1.3	2,427	470	1,437	1,460
大村市	1,373	0.6	1,156	217	997	376
西海市	1,025	0.5	907	118	706	319
他市町	1,268	0.6	1,160	108	1,032	236
他県	2,239	1.0	1,739	500	1,854	385

1) 従業地・通学地「不詳」を含む。

2) 従業・通学市区町村「不詳・外国」を含む。

3) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(7) 市内で従業・通学する 15 歳以上就業者・通学者の常住地

市外からの従業者・通学者は 34, 942 人

本市で従業・通学する 15 歳以上の就業者・通学者数は 232, 516 人で、うち就業者は 207, 289 人、通学者は 25, 227 人となっている。

このうち市内に常住する 15 歳以上就業者・通学者数は 189, 096 人（構成比 81.3%）で、市外に常住する 15 歳以上就業者・通学者数は 34, 942 人（同 15.0%）となっている。

市外の常住地をみると、長与町が 10, 931 人（同 4.7%）で最も多く、次いで諫早市の 9, 101 人（同 3.9%）、時津町の 6, 650 人（同 2.9%）などとなっている。

表 41 長崎市に従業・通学する 15 歳以上就業者・通学者の常住状況

従業地・通学地	総数	構成比 2)	15歳以上	15歳以上	男	女
			就業者	通学者		
	人	%	人	人	人	人
長崎市で従業・通学する者 1)	232,516	100.0	207,289	25,227	124,121	108,395
自市町村に常住	189,096	81.3	169,965	19,131	97,418	91,678
自宅	13,893	6.0	13,893	-	7,731	6,162
自宅外	175,203	75.4	156,072	19,131	89,687	85,516
他市区町村に常住	34,942	15.0	29,820	5,122	21,607	13,335
県内	32,569	14.0	28,088	4,481	19,649	12,920
長与町	10,931	4.7	9,619	1,312	6,464	4,467
諫早市	9,101	3.9	8,115	986	5,481	3,620
時津町	6,650	2.9	5,505	1,145	3,683	2,967
大村市	2,844	1.2	2,299	545	1,860	984
西海市	929	0.4	774	155	508	421
他市町	2,114	0.9	1,776	338	1,653	461
他県	2,373	1.0	1,732	641	1,958	415

1) 従業地・通学地「不詳・外国」で当地に常住している者を含む。

2) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

移動人口

(1) 概況

本市の移動人口は 97,582 人

総人口（429,508 人）のうち、移動人口は 97,582 人（常住者のうち 5 年前の常住市区町村「不詳」及び移動状況「不詳」を除外して算出した割合 23.9%）であった。

移動人口を 5 年前の常住地別についてみると、「自市町村内」が 60,863 人（同 14.9%）と最も高く、「他県」20,181 人（同 5.0%）、「県内他市区町村」14,355 人（同 3.5%）、「国外」2,183 人（同 0.5%）となっている。

表 42 5 年前の常住地、男女別人口、割合

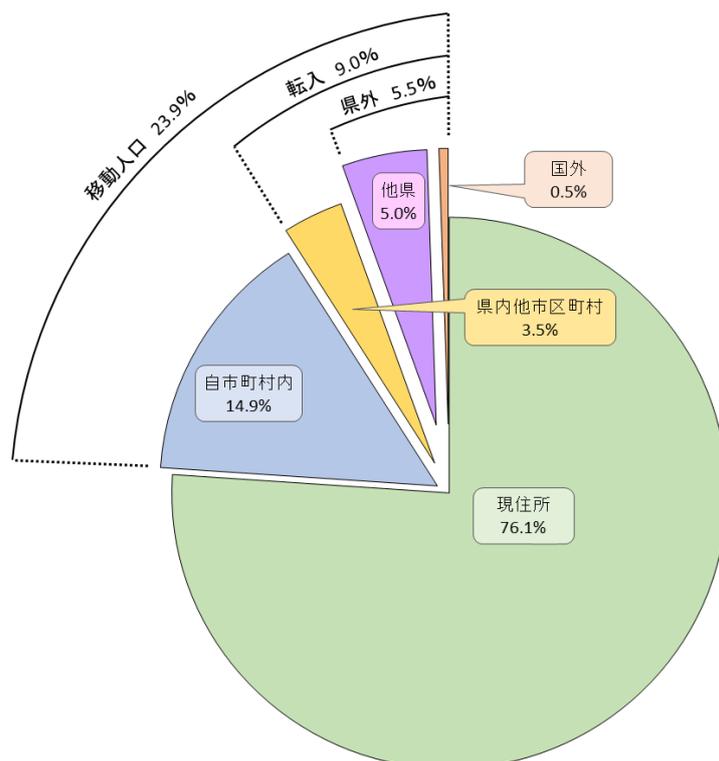
5 年前の常住地	実数 1)			割合 2)		
	総数	男	女	総数	男	女
常住者 3)	人	人	人	%	%	%
現住所	429,508	198,716	230,792	-	-	-
現住所以外(移動人口)	309,999	139,706	170,293	76.1	74.9	77.0
自市町村内から	97,582	46,808	50,774	23.9	25.1	23.0
転入	60,863	26,911	33,952	14.9	14.4	15.4
県内他市区町村から	36,719	19,897	16,822	9.0	10.7	7.6
県外から	14,355	6,893	7,462	3.5	3.7	3.4
他県から	22,364	13,004	9,360	5.5	7.0	4.2
国外から	20,181	11,449	8,732	5.0	6.1	3.9
	2,183	1,555	628	0.5	0.8	0.3

1) 5 歳未満については、出生後にふだん住んでいた場所による。

2) 割合算出に当たっては、5 年前の常住市区町村「不詳」及び移動状況「不詳」を除外して算出している。
四捨五入しているため合計が一致しない場合がある。

3) 5 年前の常住市区町村「不詳」及び移動状況「不詳」を含む。

図 33 常住者の 5 年前の常住地別割合



(2) 転入

転入者は県内では佐世保市、県外では福岡県からが最も多い

転入者の5年前の常住地をみると、県内他市町では佐世保市からの転入が2,357人(転入者の6.4%)最も多く、次いで長与町の2,284人(同6.2%)、諫早市の2,105人(同5.7%)などとなっている。

他県では、福岡県からの転入が5,795人(同15.8%)と最も多く、次いで東京都の1,872人(同5.1%)、佐賀県の1,255人(同3.4%)などとなっている。

表 43 相手地域別 転入状況

5年前の常住地	実数 1)			割合 2)		
	総数	男	女	総数	男	女
	人	人	人	%	%	%
転入者総数	36,719	19,897	16,822	100.0	100.0	100.0
県内他市町から	14,355	6,893	7,462	39.1	34.6	44.4
佐世保市	2,357	1,233	1,124	6.4	6.2	6.7
長与町	2,284	1,071	1,213	6.2	5.4	7.2
諫早市	2,105	1,004	1,101	5.7	5.0	6.5
時津町	1,760	810	950	4.8	4.1	5.6
大村市	1,041	502	539	2.8	2.5	3.2
五島市	841	376	465	2.3	1.9	2.8
西海市	721	304	417	2.0	1.5	2.5
新上五島町	514	239	275	1.4	1.2	1.6
雲仙市	503	230	273	1.4	1.2	1.6
島原市	454	226	228	1.2	1.1	1.4
その他県内市町	1,775	898	877	4.8	4.5	5.2
他県から	20,181	11,449	8,732	55.0	57.5	51.9
福岡県	5,795	3,266	2,529	15.8	16.4	15.0
東京都	1,872	1,058	814	5.1	5.3	4.8
佐賀県	1,255	716	539	3.4	3.6	3.2
熊本県	1,224	660	564	3.3	3.3	3.4
神奈川県	1,048	625	423	2.9	3.1	2.5
鹿児島県	824	431	393	2.2	2.2	2.3
大分県	814	445	369	2.2	2.2	2.2
大阪府	767	439	328	2.1	2.2	1.9
兵庫県	716	453	263	1.9	2.3	1.6
愛知県	640	358	282	1.7	1.8	1.7
その他の県	5,226	2,998	2,228	14.2	15.1	13.2
国外から	2,183	1,555	628	5.9	7.8	3.7

1) 5歳未満については、出生後にふだん住んでいた場所による。

2) 四捨五入しているため合計が一致しない場合がある。

(3) 転出

転出者は県内では諫早市、県外では福岡県へが最も多い

転出者の転出先をみると、県内では諫早市が2,826人（転出者の7.2%）と最も多く、次いで長与町の2,436人（同6.2%）、佐世保市の2,270人（同5.8%）などとなっている。

県外では福岡県が7,611人（同19.5%）と最も多く、次いで東京都の2,403人（同6.2%）、神奈川県1,445人（同3.7%）などとなっている。

表 44 相手地域別 転出状況

転出先	実数 1)			割合 2)		
	総数	男	女	総数	男	女
	人	人	人	%	%	%
転出者総数	39,016	20,501	18,515	100.0	100.0	100.0
県内他市町へ	14,472	7,212	7,260	37.1	35.2	39.2
諫早市	2,826	1,352	1,474	7.2	6.6	8.0
長与町	2,436	1,164	1,272	6.2	5.7	6.9
佐世保市	2,270	1,213	1,057	5.8	5.9	5.7
時津町	1,865	892	973	4.8	4.4	5.3
大村市	1,445	661	784	3.7	3.2	4.2
五島市	615	318	297	1.6	1.6	1.6
島原市	526	267	259	1.3	1.3	1.4
西海市	486	260	226	1.2	1.3	1.2
雲仙市	343	160	183	0.9	0.8	1.0
対馬市	308	185	123	0.8	0.9	0.7
その他県内市町	1,352	740	612	3.5	3.6	3.3
他県へ	24,544	13,289	11,255	62.9	64.8	60.8
福岡県	7,611	3,839	3,772	19.5	18.7	20.4
東京都	2,403	1,244	1,159	6.2	6.1	6.3
神奈川県	1,445	822	623	3.7	4.0	3.4
熊本県	1,341	717	624	3.4	3.5	3.4
佐賀県	1,241	639	602	3.2	3.1	3.3
愛知県	1,152	748	404	3.0	3.6	2.2
大阪府	900	468	432	2.3	2.3	2.3
大分県	829	473	356	2.1	2.3	1.9
兵庫県	816	439	377	2.1	2.1	2.0
鹿児島県	742	421	321	1.9	2.1	1.7
その他の県	6,064	3,479	2,585	15.5	17.0	14.0

1) 5歳未満については、出生後にふだん住んでいた場所による。

2) 四捨五入しているため合計が一致しない場合がある。

(4) 年齢別、男女別移動人口

若い世代の転出超過が大きい

移動人口を年齢（5歳階級）別にみると、転入者、転出者共に20～24歳が最も多くなっている。男女別にみると、男性については転入、転出とも20～24歳が最も多く、女性については、転入は20～24歳、転出は25～29歳が最も多くなっている。男女とも20～34歳までの階級で転出者数、転入者数の約4割を占めている。

転入・転出の超過数をみると、転出者が転入者を上回っており2,297人の転出超過となっている。男女別にみると、男性については604人、女性については1,693人の転出超過となっている。最も転出超過の大きいのは、男女ともに25～29歳の階級で男性468人、女性884人の転出超過となっている。

表 45 年齢(5歳階級)別男女別転入・転出人口

年齢	総数			男			女		
	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出
総数	36,719	39,016	△ 2,297	19,897	20,501	△ 604	16,822	18,515	△ 1,693
0～4歳 ¹⁾	1,463	1,472	△ 9	744	782	△ 38	719	690	△ 29
5～9歳	2,200	2,058	142	1,118	1,065	53	1,082	993	89
10～14歳	1,231	1,271	△ 40	635	645	△ 10	596	626	△ 30
15～19歳	2,646	2,722	△ 76	1,456	1,587	△ 131	1,190	1,135	55
20～24歳	5,828	6,007	△ 179	3,229	3,455	△ 226	2,599	2,552	47
25～29歳	4,454	5,806	△ 1,352	2,470	2,938	△ 468	1,984	2,868	△ 884
30～34歳	4,031	4,471	△ 440	2,080	2,166	△ 86	1,951	2,305	△ 354
35～39歳	3,469	3,408	61	1,799	1,700	99	1,670	1,708	△ 38
40～44歳	2,864	2,879	△ 15	1,560	1,510	50	1,304	1,369	△ 65
45～49歳	2,009	2,037	△ 28	1,248	1,193	55	761	844	△ 83
50～54歳	1,588	1,569	19	1,061	969	92	527	600	△ 73
55～59歳	1,310	1,360	△ 50	816	851	△ 35	494	509	△ 15
60～64歳	1,221	1,053	168	729	560	169	492	493	△ 1
65～69歳	751	751	0	410	400	10	341	351	△ 10
70～74歳	411	431	△ 20	182	172	10	229	259	△ 30
75～79歳	313	426	△ 113	122	157	△ 35	191	269	△ 78
80～84歳	354	485	△ 131	98	148	△ 50	256	337	△ 81
85歳以上	569	809	△ 240	133	202	△ 69	436	607	△ 171
不詳	7	1	6	7	1	6	-	-	-

1) 5歳未満については、出生後にふだん住んでいた場所による。

図 34 年齢(5歳階級)別男女別転入・転出超過数

